

山形銀行

調査月報

July
2025
No.644

7

CONTENTS

- 企業紹介

02 株式会社サンテック
- やまぎん企業景況サーベイ (2025年4-6月調査)

04 トランプ関税の影響もあり製造業は悪化したが、
非製造業を中心に改善
- やまぎん企業景況サーベイ特別調査

06 トランプ関税の影響について
- 県内経済の動き

08 米国の関税政策の影響が懸念されるものの、
総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを
維持している。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank



株式会社サンテック

住 所 鶴岡市宝田3-6-1
事業内容 半導体製造装置、電子顕微鏡、航空機、分析機器の精密部品の機械加工及びユニット組立
電 話 0235-23-0377

代 表 者 代表取締役社長 楯岡 学
従業員数 148名
設 立 1988年
U R L <https://yamagata-suntec.co.jp>

真空用途の精密金属加工を手掛ける

株式会社サンテックは、半導体製造装置、電子顕微鏡、航空機、各種分析機器の精密部品の機械加工及びユニット組立を手掛けるメーカーである。主に、半導体製造工程において高真空を創り出すのに不可欠な、「ターボ分子ポンプ」と呼ばれる製品の部品等を製造している。



サンテックが製造する分析機器部品の一例

サンテックは、1988年に東京都青梅市にある株式会社指田製作所の子会社として、鶴岡東工業団地内に設立された。サンテックを設立した指田重治郎氏は、鶴岡市(旧温海町)出身で、鶴岡南高校(当時)を卒業後、武蔵工業大学(当時)へ進学し、東京都昭島市にあった日本電子株式会社に入社。26歳で退職し、創業家の婿養子となって指田製作所に入り、39歳の若さで社長に就任した。

1980年代に入ると、東京での人員確保が難しくなったため、指田製作所は重治郎氏の出身地である鶴岡市で人材募集を行うようになる。こうした折、新たな用地を確保して事業拡張を目指していた指田製作所は、鶴岡市の企業誘致も後押しとなって、子会社として「株式会社サンテック」を鶴岡東工業団地内に設立する。指田製作所でモノづくりに携わった従業員も立ち上げメンバーに加わった。

サンテックは当初より、指田製作所が受注する金属加工品の中でも、特に要求の厳しい真空用途の精密機械加工品を手掛けてきた。その優

れた技術を活かし、「真空に関する加工で世界規模の会社と取引する」ことを目標に掲げて顧客を開拓していき、ターボ分子ポンプで世界シェアトップのエドワーズ株式会社(旧セイコー精機のターボ分子ポンプ事業を譲受)との取引を実現した。現在、親会社の指田製作所からの受注は全体の数%程度を占めるのみとなっており、独立経営の道を歩んでいる。

楯岡学氏が新社長に

今年5月、サンテックの初代社長であった重治郎氏が代表取締役会長となり、新たな代表取締役社長に楯岡学氏が就任した。楯岡社長は、2001年にみずほ銀行に入学し、都内営業店やコンサルティング部、欧州支店、国際金融法人部等へ勤務した後、義父である重治郎氏からの打診もあって、2016年にサンテックに入社したという異色の経歴の持ち主だ。

サンテックは、2012年に鶴岡東工業団地内に第2工場を稼働させたことに続き、2018年には櫛引西工業団地内に櫛引工場を、2023年には庄内南工業団地内に庄南工場を新設した。コロナ禍の2021年、2022年には、半導体製造装置等にかかるサプライチェーンの分断リスク低減への寄与が認められ、経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」の採択も受けるなどして、生産能力を拡充している。



代表取締役社長 楯岡 学 氏

社内の「道場」で技術を磨く

サンテックの技術面の特徴としては、試作品から量産品までの品質確保、高難度品の繰返し精度確保、加工から溶接・組立までのワンストップ対応などが挙げられる。「製造技術グループ」の指揮のもと、自前で工程図作成と治具設計対応が可能である点が大きな強みだ。加えて、生産性向上に向けて、2000年頃から夜間における無人稼働の最大化や省力化にも取り組んでおり、今後は特に重量物を扱う作業の無人化・省力化に力を入れているとしている。

当社が手掛ける製品は月産20～50個といったアイテムが多い。付加価値の高い少量多品種のアイテムの製造にあたっては、技術者の育成が重要だ。サンテックは、「技術育成道場」と呼ばれる、旧式機械を7台並べた育成専用のスペースを作って、ベテランが若手をマンツーマンで指導する体制を整えている。ある程度技術が備わった後は、国の技能検定試験への挑戦を奨励しており、合格者には2級技能士に5万円、1級技能士に7万円を支給する。重複も含め、サンテックには現在60名の技能士が在籍している。



ベトナムからの技能実習生も「技術育成道場」で丁寧な指導を受ける

人材育成で特筆すべきもう一つの点は、人事評価制度だ。サンテックは、階層や昇格要件を明確化し、スキル評価と共に行動特性をもとに評価基準を設定する「コンピテンシー評価制度」を導入している。入社後すぐに同制度の導入を進めた楯岡社長は、「製品を使う人を想い、次の工程を想い、後世を想う。こうした技術者の人間力が日本のモノづくりの根幹にある。その人間力の向上を目指すための評価制度が必要と考

えた」と語る。現在は、楯岡社長自ら全従業員に人事評価のフィードバックを行って目線合わせを行う。給与体系も、年齢給＋職能給＝給与となる体系に移行し、職能給ではスキル点数とコンピテンシー点数の合計で昇給・昇格が決定される。20～30代の従業員が約半数を占めるサンテックでは、モチベーションや職務遂行能力が高ければ、若手でも管理職に登用されるケースが多々ある。

毎年開催している指田製作所との交流会も、両社の従業員にとって大きな刺激になっているという。「指田製作所には職人的な文化、サンテックにはチームワークを重んじる文化がある。技術力を磨くうえで、互いにないものを吸収する良い機会となっている」と楯岡社長は語る。

技能実習生を核にベトナム進出

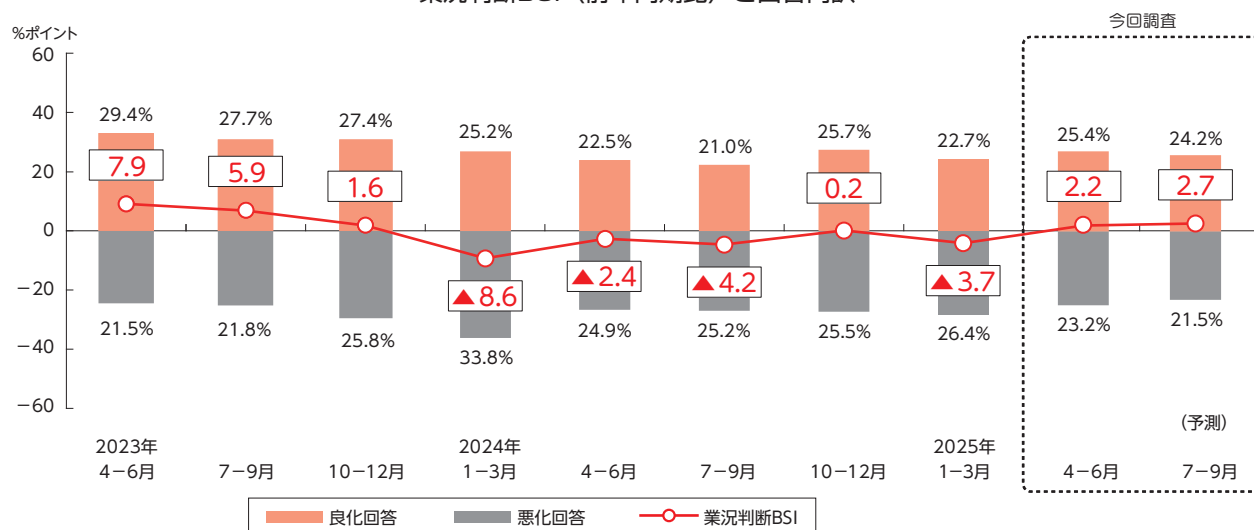
人材確保に向けて、2017年からはベトナム人技能実習生の受け入れも行っている。実習生専用の社員寮を個室で12部屋完備し、通勤手段の自転車を全員に支給する。冬季の4カ月間は送迎用のタクシーを会社で用意するなど、福利厚生は万全だ。また、ベトナムに帰国した技能実習生のうち、2名の帰国者が、2023年に設立したベトナム法人「SUNTEC VN Company.,Ltd」でリーダーとして働いている。ホーチミン南部のドンナイ省ロンドゥック工業団地内にあるベトナム法人は、サンテックで増産対応が困難な製品群を中心に量産品を製造しており、現地採用を含め現在は13名体制。今後は、半導体製造装置のサプライチェーンの多元化や複線化の流れも見据えながら、ベトナム国内における新たな顧客層の開拓を図っていく方針である。また、貸工場での操業から、自前の工場建設についても検討していくとしている。

今後の見通しについて、楯岡社長は「米国関税政策の影響は不透明な部分がある」としながらも、「昨今の世界情勢を考えると円安はしばらく続くと考え、今をチャンスととらえている。次なる挑戦は、外資系メーカーとの直接取引をさらに増やすこと」と語った。

2025年4－6月調査の結果概要

～トランプ関税の影響もあり製造業は悪化したが、非製造業を中心に改善～

業況判断BSI〈前年同期比〉と回答内訳



1. 業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉前年同期（2024年4－6月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合は、前回調査（2025年1－3月）に比べて+5.9ポイントの2.2となった。2期ぶりの上昇で「良化超」に転じているものの、トランプ関税の影響等もあり、前回調査時点での予想（4.8）を下回る水準となった。

回答内訳をみると、「悪化する」とする回答割合は23.2%で、7・四半期ぶりの低水準になった。特に非製造業は悪化回答割合が18.2%と2割を切る割合まで低下しており、前年比での業況が改善傾向となった様子がうかがえる。一方、製造業は、悪化回答割合が30.1%と3割を超えている。米トランプ政権は、今年3月から5月にかけて、日本からアメリカに輸出する鉄鋼・アルミニウムに25%（6月からは50%）、自動車・自動車部品に25%の関税を、他の製品には一律10%の関税適用を開始した。米国の関税政策がめまぐるしく変動するなかで、海外輸出をてがける企業を中心に、製造業の景況感は悪化傾向がうかがえる（※6ページに「トランプ関税の影響について」の特別調査を掲載）。

こうしたなか、2025年7－9月の予想は、

今回調査比+0.5ポイントの2.7で、小幅な上昇が見込まれている。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回比－1.5ポイントの▲5.3で、2期連続で低下し、2024年1－3月（▲11.3）以来の低水準となった。前回調査時点での予想（6.6）では大幅な上昇が見込まれていたものの、2期連続で予想外の下振れとなった。

内訳をみると、9業種のうち前回比では低下が5業種、上昇が4業種となった。最も前回比での低下幅が大きかったのは輸送機械で、アメリカ向け輸出に関し、4月に自動車に25%、5月には自動車部品にも25%の関税が適用されたことなどをうけ、顕著な落ち込みとなった。次いで低下幅が大きいの木材・家具で、一部輸出関連製品の受注減懸念が要因となったものの、BSIは引き続き「良化超」を維持しており、製造業のなかでは最も高い水準を維持している。一方、前回比での上昇幅が最も大きかったのは窯業・土石で、災害復旧工事に伴う受注増の動きがみられた企業が複数あり、改善につながった。次いで上昇幅が大きかったのは繊維・衣服、食料品・飲料の順になっており、需要見通しの

改善や、コスト上昇の緩和を好感する動きがみられた。総じて、前回比では外需を中心とする業種は低下、内需を中心とする業種は上昇する傾向がうかがえる。

次に、非製造業の業況判断BSIをみると、前回比+11.4ポイントの7.7となった。非製造業のBSIが「良化超」に転じるのは6期ぶり、前回調査時点での予想（3.5）を大きく上回っただけでなく、2014年1－3月以来、約11年ぶりの高水準まで上昇した。

内訳をみると、6業種のうち前回比では4業種が上昇した。前回比での上昇幅が最も大きかったのは卸売業で、仕入価格上昇の価格転嫁が進展したことなどをうけて、前回調査から一転し、大幅な上昇となった。次いで上昇幅が大きかったのは建設業・不動産業で、災害復旧工事の増加等をうけて、BSIは6期ぶりに「良化超」に転じ、2019年10－12月以来、5年半ぶりの高水準となった。こうしたなか、小売業については、ガソリン補助金の内容変更等もあって価格競争が激化しているとして、燃料小売を中心に小幅な悪化となった。

2025年7－9月の予想については、製造業は、今回調査比－1.0ポイントの▲6.3で、実現すれば3期連続の低下となる見込み。ただし、今年10月のWindows10サポート終了を前に、PC買い替え需要の拡大を見込む電気機械については、大幅な改善予想となっている。一方、非製造業は同+1.5ポイントの9.2で、2期連続の上昇が見込まれている。

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	今回調査		(予想)	
	2024年 10－12月	2025年 1－3月	4－6月 前回比	7－9月 今回比
製 造 業	5.6	▲ 3.8	▲ 5.3 -1.5	▲ 6.3 -1.0
食料品・飲料	0.0	▲ 7.9	2.7 +10.6	8.1 +5.4
繊維・衣服	0.0	▲ 18.7	▲ 6.7 +12.0	7.2 +13.9
木材・家具	9.1	36.3	8.3 -28.0	▲ 16.7 -25.0
窯業・土石	▲ 55.6	▲ 20.0	0.0 +20.0	0.0 ±0.0
鉄鋼・金属	14.3	▲ 4.3	▲ 8.7 -4.4	▲ 18.2 -9.5
電 気 機 械	3.3	▲ 4.0	▲ 4.5 -0.5	17.4 +21.9
一 般 機 械	34.2	▲ 2.4	▲ 2.3 +0.1	▲ 9.3 -7.0
輸 送 機 械	▲ 60.0	▲ 9.1	▲ 63.6 -54.5	▲ 54.5 +9.1
その他製造業	13.8	0.0	▲ 3.0 -3.0	▲ 15.1 -12.1
非 製 造 業	▲ 3.4	▲ 3.7	7.7 +11.4	9.2 +1.5
建 設 業・ 不 動 産 業	▲ 9.9	▲ 6.4	10.7 +17.1	12.0 +1.3
運 輸 業	31.6	22.2	31.3 +9.1	40.0 +8.7
卸 売 業	▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 9.3 +17.2	▲ 1.5 +7.8
小 売 業	▲ 2.0	4.3	2.1 -2.2	0.0 -2.1
旅館・ホテル、 飲 食 業	6.2	26.7	26.3 -0.4	31.6 +5.3
サービス業・ そ の 他	▲ 1.8	3.6	14.3 +10.7	9.1 -5.2

【今回の調査概要】 対 象 期 間 2025年4－6月 調査期間 2025年5月1日～23日
有 効 回 答 493社／600社（回答率 82.2%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI、トランプ関税の影響に関する詳細等も含めた調査結果の詳細は、7月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しますので、そちらもあわせてご覧ください。

特別調査・トランプ関税の影響について

米国のトランプ大統領は、選挙公約として表明していた、全ての国からの輸入品に対する一律関税10%を4月5日に発効した。9日からは国ごとに定めた関税率を上乗せするとし、日本には24%の関税が適用される見通しであったが、発効当日に90日間の停止措置が発効している。以下では、「やまぎん企業景況サーベイ」の特別調査として、5月時点におけるトランプ関税の影響に関する調査結果をまとめた。

日本からアメリカへの輸出関税率

鉄鋼・アルミニウム	25%	3月12日発効
//	50%	6月4日発効
自動車	25%	4月3日発効
自動車部品	25%	5月3日発効
上記以外	10%	4月5日発効

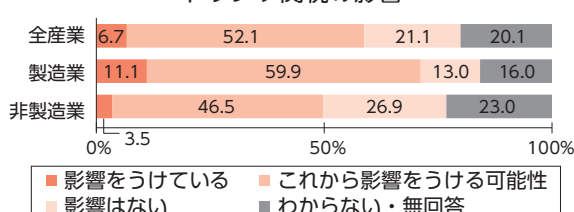
※調査時点での関税除外品目例

銅、医薬品、半導体、同製造装置、木材、重要鉱物、スマホ、モバイルPC、同部品、石油・ガス等のエネルギー製品

1. 現状におけるトランプ関税の影響

調査時点でトランプ関税によってなんらかの影響をうけているかどうかについては、「すでに影響をうけている」が6.7%、「あまり影響はないが、これからうける可能性がある」が52.1%、「影響はない」が21.1%となった。

トランプ関税の影響



業種別にみると、製造業では「影響をうけている」が11.1%、「これから影響をうける可能性」が59.9%で、あわせて71.0%となった。これらの企業に具体的な影響についてきくと、「受注減による売上の減少」が65.3%、「景気悪化による売上の減少」が57.8%、「利益率の低下」が25.9%の順になった。アメリカ向けの輸出品については、前倒し発注があり反動減になっているとの回答や、様子見による受注減・受注後ろ倒しが発生しているとの回答もみられた。また、取引先がアメリカでの生産にシフト

具体的な影響	製造業	非製造業
受注減による売上の減少	65.3	30.1
景気悪化による売上の減少	57.8	68.5
利益率の低下	25.9	42.7
資金繰りの悪化	11.6	3.5
販路や取引先の見直し	8.8	7.0
海外を含む生産体制の見直し	5.4	0.0
その他	2.0	4.9

※「影響をうけている」「これから影響をうける可能性」と回答した企業のみを集計、単位：%

し受注減になるとの回答も少数ながら確認された。

非製造業では、「影響をうけている」が3.5%、「これから影響をうける可能性」が46.5%で、あわせて50.0%となった。これらの企業に具体的な影響についてきいたところ、「景気悪化による売上の減少」が68.5%で最も多く、トランプ関税による国内景気の悪化を通じた影響への懸念が多くなっている。

2. 実施・検討している対応策

トランプ関税の影響をうけている・うける可能性がある企業に、現時点で実施・検討している対応策についてきいたところ、「特になし」が47.2%、「販売価格の見直し」が22.1%、「販路や取引先の見直し」が20.7%、「販売価格の維持交渉」が15.5%の順に多くなった。業種別にみても製造業、非製造業に大きな違いはなく、現状では半数近くが対応策がない状況にある。また、一部では設備投資の見直し等にもつながっている様子がうかがえる。県内製造業に占めるシェアの高い、半導体を含む電子機器や同製造装置は、日本からの輸出に関し現在は関税除外品目となっているものの、今後の関税政策の動向次第では県内経済への下押しが強まる可能性があり、引き続き注視が必要である。

実施・検討策（上位項目）	全 体
特になし	47.2
販売価格の見直し	22.1
販路や取引先の見直し	20.7
販売価格の維持交渉	15.5
在庫等を極力持たない	10.7
設備投資の見直し	9.7
金融支援の活用	4.8

※「影響をうけている」「これから影響をうける可能性」と回答した企業のみを集計、単位：%

2025 年 5 月

山形県

8日

新庄商工会議所 DMC設立へ

新庄商工会議所は、常議員会を開き、もがみ北部商工会、もがみ南部商工会との共同出資による観光地域づくり会社（DMC）の設立を決定。4～5年後の事業開始を目指している。

9日

脱炭素先行地域 米沢市・飯豊町の計画が採択

環境省が脱炭素社会の実現に向けた先駆的な取り組みを支援する脱炭素先行地域に、米沢市と飯豊町が共同で提案していた計画が採択された。事業規模は約122億円を予定。

9日

かわでん 上山に新工場

配電制御設備製造のかわでん（南陽市）は、かみのやま温泉インター産業団地に新工場を建設すると発表。延床面積は約33,000㎡、投資額は250億円程度で、2029年1月の稼働を予定。

27日

県内移住者333人、過去最多

一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センターは、昨年度の同センター相談窓口を通じた移住者が333人で過去最多になったと発表。うちUターンは210人だった。

29日

県内高校生の就職希望者が過去最少

山形労働局は、今春卒業した県内の高卒就職希望者の就職率が99.8%になったと発表。県内就職希望者数は1,401人で過去最少、就職者の県内割合は78.5%で5年ぶりの低水準になった。

30日

県人口100万人割れ

県は、5月1日現在の本県推計人口が99万9,378人だったと発表。本県人口が100万人を割るのは記録が残る1920年以来105年ぶりで、東北では秋田県に続き2県目となる。

東北

2日

秋田市で風力発電の羽根落下

秋田市内で風車の羽根が落下し、近くで意識不明で発見された男性は後に死亡。破損した風車はさくら風力（東京都）が設置したもので、2009年11月に稼働を開始していた。

9日

アジア太平洋防災会議 仙台で開催決定

内閣府は、アジア・太平洋の各国が防災や災害対応について話し合う閣僚級会議を仙台市で開催すると発表。直近では昨年フィリピンで開催され、40カ国以上7,000人超が参加した。

12日

JRフルーツパーク仙台あらはま 拡張へ

JR東日本グループの仙台ターミナルビルは、仙台市若林区の体験型観光農園を、現在の2倍の約21haに拡大すると発表。開業は2027年夏を予定。昨年は年間約30万人が来場した。

19日

仙台市の宿泊者 過去最多を更新

仙台市の昨年の宿泊者数は650万8,856人で過去最多となり、コロナ禍前の水準を超えた。特に、外国人宿泊者数は55万1,822人で前年の約1.6倍となった。

23日

トヨタ東日本 岩手工場でカローラクロス生産

トヨタ自動車は、SUV「カローラクロス」の販売開始に伴い、当該車種の国内向け全量を岩手工場で生産すると表明。「アクア」等を生産する岩手工場の生産車種は5種となる。

29日

いわき信組に業務改善命令

金融庁は、預金者に無断で開いた口座に架空融資を繰り返していたいわき信用組合に対し、業務改善命令を出した。同信用組合は業務改善命令を受け、経営陣を刷新する。

基調判断

米国の関税政策の影響が懸念されるものの、総じてみれば
緩やかな持ち直しの動きを維持している。

前月からの変化

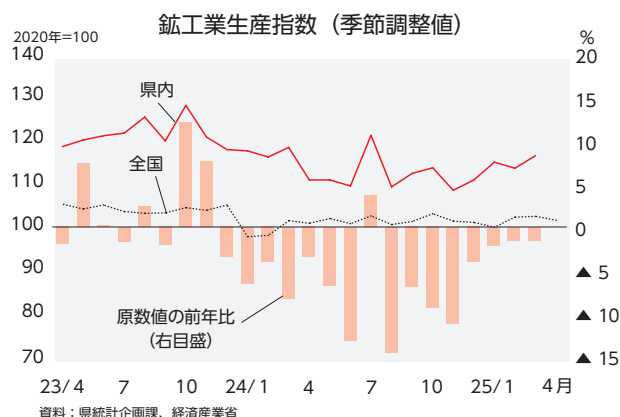
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかな持ち直しの動きが続いている。企業の生産活動は、先行き不透明感は根強いものの、おおむね横ばい圏内の動きとなっている。こうしたなか、企業の景況感は、非製造業を中心に比較的底堅く推移している。

先行きについては、米国の関税政策が企業の生産活動を下押しする懸念があるものの、所得環境の改善等を背景に、緩やかな持ち直しが続くものとみられる。

生産

横ばい圏内の動き

3月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比2.6%上昇の116.4で2カ月ぶりのプラスとなった。主力の電子部品・デバイス、化学、はん用・生産用・業務用機械が揃って上昇したほか、情報通信機械も大幅な上昇となった。ただし、米国の関税政策の影響が懸念され、先行き不透明感の強い状況が続いている。

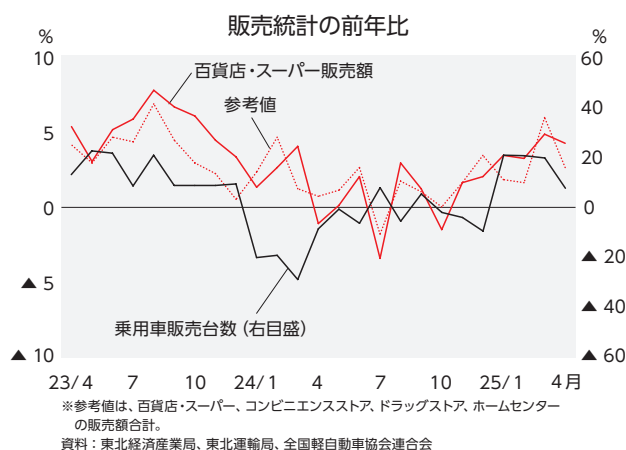


個人消費

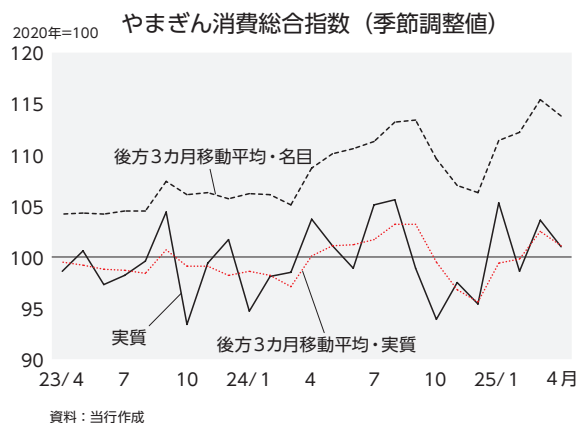
緩やかな持ち直しの動き

4月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比4.2%増で6カ月連続のプラス。コンビニエンスストア、ドラッグストアも前年を上回る水準での推移が続いている。

4月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比7.5%増で4カ月連続のプラス。普通車、小型車、軽自動車がいずれも前年を上回る水準となった。



4月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で101.0となり、前月比では2.5%低下。後方3カ月移動平均でも前月比1.4%低下し、4カ月ぶりのマイナス。



やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

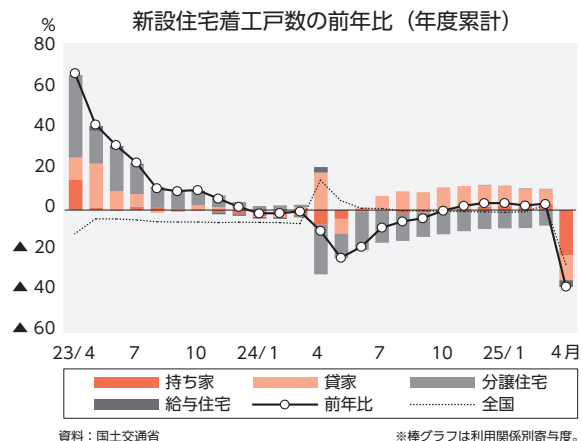
住宅建設

前月からの変化



足もと減少

4月の新設住宅着工戸数は、前年比37.3%減で2カ月ぶりの大幅減。4月より建築基準法が改正され、建築確認および構造安全性審査が必要となる住宅の範囲が拡大し、省エネ基準への適合も義務づけられた。これをうけ、改正前の3月は駆け込み着工がみられたが、今月は一転して反動減の動きとなっている。



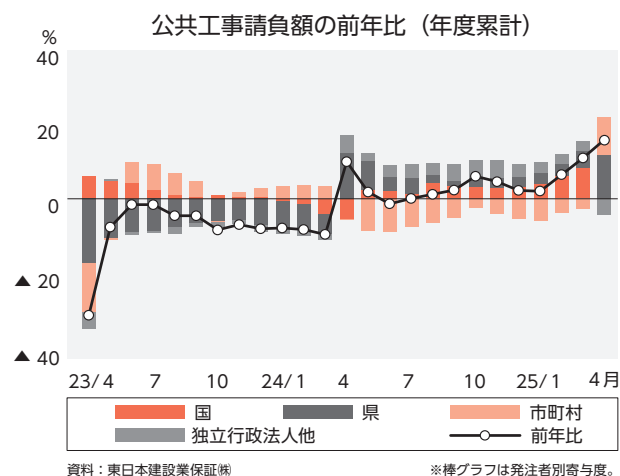
公共工事

前月からの変化



増加している

4月の公共工事請負額は、前年比17.3%増で3カ月連続のプラス。前月に引き続き災害復旧や河川整備にかかる工事発注がみられたほか、酒田港整備工事などもあり、県が大幅に増加した。また、川西町で川西中学校や川西まちなかテラス関連の大型発注がみられたことから、市町村もプラスとなった。



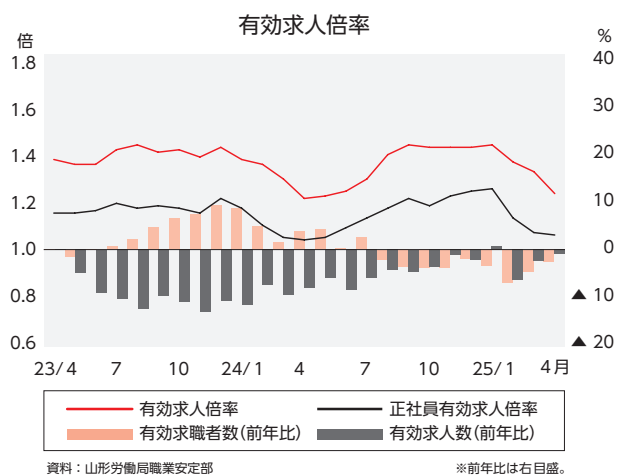
雇用情勢

前月からの変化



緩やかな持ち直しの動き

4月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.02ポイント上昇の1.23倍で、4カ月連続プラス。有効求人数は3カ月連続で前年比マイナスとなっているものの、有効求職者数がそれを上回る前年比マイナスとなっている。また、正社員求人倍率は1.06倍で、8カ月連続の前年比プラスとなっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025年5月

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.2	▲ 7.2	134.3	▲ 7.1	125.6	▲ 6.8	128.7	▲ 13.1	99.2	▲ 0.1	108.8	3.3
2024年4月	110.8	▲ 3.5	144.5	22.3	110.0	▲ 9.2	100.5	▲ 36.5	103.7	5.3	113.1	6.0
5	110.8	▲ 6.8	143.7	5.5	89.5	▲ 25.6	123.9	▲ 20.6	101.1	▲ 2.5	110.6	▲ 2.2
6	109.4	▲ 13.2	126.1	▲ 18.8	128.9	1.3	122.0	▲ 21.9	98.9	▲ 2.2	108.2	▲ 2.2
7	121.1	3.7	152.8	13.1	153.5	17.7	116.4	▲ 20.5	105.1	6.3	115.1	6.4
8	109.2	▲ 14.6	137.1	▲ 19.4	104.7	▲ 27.6	119.6	▲ 10.8	105.6	0.5	116.4	1.1
9	112.3	▲ 7.0	134.0	▲ 1.1	122.6	▲ 23.8	126.3	0.9	98.9	▲ 6.3	108.8	▲ 6.5
10	113.6	▲ 9.4	110.2	▲ 24.8	136.4	▲ 13.2	153.5	22.6	93.9	▲ 5.1	103.7	▲ 4.7
11	108.4	▲ 11.2	107.0	▲ 30.4	157.8	15.9	125.1	▲ 9.4	97.5	3.8	108.4	4.5
12	110.8	▲ 4.1	110.3	▲ 17.9	152.5	8.8	123.4	1.7	95.4	▲ 2.2	106.9	▲ 1.4
2025年1月	114.9	▲ 2.2	111.0	▲ 26.7	180.4	34.9	106.5	0.7	105.3	10.4	118.8	11.1
2	113.5	▲ 1.6	126.4	▲ 14.6	146.3	34.4	135.1	▲ 10.7	98.6	▲ 6.4	110.9	▲ 6.6
3	116.4	▲ 1.6	129.3	▲ 23.5	155.2	46.5	140.9	▲ 21.1	103.6	5.1	116.4	5.0
4	—	—	—	—	—	—	—	—	101.0	▲ 2.5	114.0	▲ 2.1
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2024年4月	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8
5	12,109	0.1	7,522	▲ 0.9	6,786	7.6	3,464	▲ 2.6	29,881	1.1	109.3	3.9
6	11,839	2.0	7,498	▲ 0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4
7	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9
8	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5
9	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	▲ 0.0	110.6	2.6
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7
4	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗 用 車 販 売 台 数						金融機関預貸金残高（銀行＋信金）					
	普通車		小型車		軽乗用車		合 計		預 金		貸 出 金	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2024年4月	1,042	▲ 2.2	636	▲13.7	905	▲11.7	2,583	▲ 8.6	56,007	▲ 0.3	29,146	3.6
5	1,057	8.6	684	▲ 3.8	1,059	▲ 7.0	2,800	▲ 0.8	55,383	▲ 0.5	29,297	3.6
6	1,203	▲ 7.2	682	▲23.6	1,336	6.7	3,221	▲ 6.4	56,622	0.3	29,516	4.3
7	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	55,778	▲ 0.1	29,491	4.2
8	859	▲14.3	700	▲10.6	1,130	6.3	2,689	▲ 5.6	55,844	0.2	29,592	4.2
9	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲11.4	3,306	▲ 2.1	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3
11	1,277	4.7	697	▲17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	55,662	0.1	29,982	4.8
12	1,039	▲ 2.6	524	▲17.5	1,102	▲11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	—	—	—	—
4	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企 業 倒 産			
	合計（年度累計）		持 ち 家		貸 家		分譲住宅+給与住宅		件 数		金 額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	百万円	前年比
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2024年4月	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲ 8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
6	1,230	▲18.2	722	▲ 1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲ 8.9	962	▲ 0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲ 3	1,183	72.7
8	2,136	▲ 5.9	1,172	▲ 2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲ 4.4	1,359	▲ 2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲ 6	456	▲88.8
10	2,970	▲ 0.7	1,558	▲ 1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲ 3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲ 4	1,466	10.5
4	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用（年度累計）	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		前年比	
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	m	%
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2024年4月	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
6	74,206	0.5	19,277	8.8	27,821	11.3	20,491	▲23.7	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.7	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年1月	149,968	3.8	32,798	21.1	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
4	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)		前年比	
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年4月	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	101.9	1.1	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	101.1	0.2	98.5	3.1
6	1.24	▲0.11	21,787	▲8.2	17,607	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲4.2	15,962	▲2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	▲0.01	22,919	▲4.5	16,071	▲3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲3.5	16,371	▲3.7	1.18	0.01	101.0	▲0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲1.1	15,912	▲3.8	1.22	0.07	101.0	▲0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲2.2	15,583	▲1.9	1.24	0.03	101.5	▲0.7	211.4	9.5
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲3.3	1.25	0.08	101.7	▲0.5	98.1	5.3
2	1.36	0.01	22,707	▲6.3	16,755	▲6.7	1.13	0.03	100.5	▲1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲2.3	17,763	▲4.5	1.07	0.02	100.7	▲0.6	103.0	6.7
4	1.23	0.02	22,582	▲1.0	18,337	▲2.5	1.06	0.02	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

〈やまぎん〉DX経営スペシャルセミナー ～ デジタルを活用した自走できる組織作りとは～

参加費
無料

- ◆ 『IT・デジタルを活用した業務効率化・社内改革』の取り組みについて、興味・関心をお持ちの法人のお客さま向けにDX経営スペシャルセミナーを開催いたします。
- ◆ 本セミナーでは、「組織づくり×DX」をテーマに、デジタル化を進めた事例やノーコードツールの活用、そして〈やまぎん・ICTコンサルティング〉によるデジタル化支援について解説します。

開催日時 2025年8月22日（金）14:30～16:00

開催場所 道の駅やまがた蔵王 樹氷ホール
（住所：山形市表蔵王79番地1）

定員 50名

申込方法 下記の2次元コードからお申し込みください。
※ 2次元コードの読み取りが困難な場合は、事務局までメールでお問い合わせください。申込専用URLをご案内いたします。



申込期限 2025年8月20日（水）17:00まで

プログラム

第一部 基調講演（40分）

『経営者が行うべき自走できる組織の作り方とは？
～地方中小企業の人的資本経営を考える～』

講師：サイボウズ株式会社 代表取締役社長 青野 慶久氏
株式会社京屋染物店 代表取締役 蜂谷 悠介氏



※第1部は事前収録映像の放映となります。

第二部（30分）

『中小企業×山形銀行 ～ノーコードツールで進めた
自走できる組織作り～』

講師：株式会社相田商会 代表取締役社長 我妻 智勝氏
業務部総務 相田 健寛氏
株式会社山形銀行 コンサルティング部 長谷川 湧太



〈こんな方にオススメです！〉

- ・ アナログな業務体制を改善または見直したい
- ・ 業務改善を進めたいが何から取り組めばよいかわからない



◎ お申し込み時の注意事項

- ① 各企業様は上記2次元コードから必要事項（メールアドレス等）をご入力の上、お申し込みください。
- ② お申込完了後、ご登録いただいたメールアドレスへ「登録完了」の確認メールを送付いたします。
- ③ お申込時、登録フォームにご入力いただいた個人情報は「お問い合わせ対応」および「当行からの情報提供」に関する業務でのみ使用いたします。また、セミナー運営上必要な範囲においてサイボウズ株式会社と共有いたします。
- ④ 山形銀行では個人情報の保護に努めております。詳細は当行のプライバシーポリシー（個人情報保護宣言）をご覧ください。（当行ホームページ <https://www.yamagatabank.co.jp/privacy.html>）

お問い合わせ先（事務局）

山形銀行 コンサルティング部 コンサルティング推進室：担当 長谷川
TEL：070-1542-3650 FAX：023-631-0154
メールアドレス：hasegawa_yuuta@yamagatabank.co.jp

【主催】 山形銀行 【共催】 cybozu

山形銀行 調査月報 2025年7月号 No644

発行日 2025年7月1日（毎月初日発行、1月は休刊）
発行 やまぎん情報開発研究所（株式会社山形銀行 コンサルティング部）
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

